

九州
鹿
協
建
と

技術力重視の選定を

総合評価導入も要望

建設コンサルタツ協会九州支部(田中清支部長)は18日、ウェブ会議を使った鹿児島県との意見交換会を開いた。写真。技術力のある業者が業務を落札できるように、指名業者の選定方法の見直しや総合評価落札方式の導入などを要望したが大きな進展はなかった。

意見交換には、協会から田

建設コンサルタツ協会九州支部長ら幹部と地元会員、鹿児島県から土木部の橋本竜一技術次長、藤田正之監理課技術管理室長らが出席した。協会は、担い手育成や品質の確保などの共通テーマに加え、▽指名業者の選定方法の見直し▽ウェブ会議の活用▽電子契約システムの導入――の3項目を個別要望した。委託業務の指名では、分割

発注による辞退制度を導入している。業務ごとに一定数の業者を指名するためには、開札後の業務ほど指名業者を増やす必要があり、技術力を持たない業者を指名する可能性が高くなる。さらに、工区を増やすほど受発注者双方の作業負担も増える。

このため、受発注者双方の作業負担の軽減や品質確保の観点から、国土交通省の一括審査方式のように指名業者を選ぶことを要望。また、地域高規格道路や砂防の設計、砂防調査など高度な技術力を必



要とする業務について、企業の業務実績や同種・類似業務の評定点などで技術的適正を確認することを求めた。県は、競争性の確保などから一定数の業者を確保する必要性を認める一方で、指名競争入札で一括審査は導入できないとし、工区割を検討すると回答した。

ウェブ会議の活用では、県は本庁と振興局で58台の機器を確保しており、新型コロナウイルス感染症の収束後も受注者からの要望があれば引き続き導入するとした。

国の関係機関との契約で運用されている電子契約システムの利用に対する要望では、全庁的に導入することは重要だと考えるが、まだ導入には至らないと回答した。

納期の平準化では、協会の第4四半期納期の割合40%、3月納期の割合30%の要望に対し、県は2024年度を目標に第4四半期納期の割合を40%に設定しており、早期発注と年度末納期の早期繰越に努めると回答した。技術力による選定では、3年連続で業務への総合評価落札方式の導入を要望した。価格だけの競争で履行能力がない業者が受注するケースがあったとして「佐賀県方式」を提案し、県は一定の理解を示した。